

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 海津市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,822	3,600	518	9,940

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,749	14,638	1,111	1,096	1,450	13,119	基金から1,421百万円繰入
海津苑運営特別会計	803	799	5	5	79	415	
南濃温泉水晶の湯運営特別会計	164	157	7	7	51	288	
クレール平田運営特別会計	139	103	36	36	-	-	
月見の里南濃運営特別会計	85	77	8	8	12	614	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	1	1	1	0	1	
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	31	28	4	4	4	-	
一般会計等	16,829	15,658	1,170	1,156		14,437	

(注) 1. 端数処理のため縦横計算が合わない場合がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,770	3,769	1	1	304	-	-	基金から86百万円繰入
老人保健特別会計	3,021	3,011	10	10	272	-	-	
介護保険特別会計	2,163	2,110	54	54	336	4	-	基金から10百万円繰入
下水道特別会計	3,064	2,885	179	179	1,393	18,162	16,491	
水道事業会計	880	807	74	1,702	302	5,943	2,282	法適用企業
介護老人福祉施設事業特別会計	235	231	3	70	44	-	-	法適用企業
介護老人福祉施設事業費イオビス特別会計	36	33	3	27	-	-	-	法適用企業
介護老人保健施設事業特別会計	456	467	11	538	-	854	-	法適用企業
公営企業会計等 計				2,581		24,963	18,773	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5. 端数処理のため縦横計算が合わない場合がある。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南濃衛生施設利用事務組合	4,144	3,955	189	189	141	2,837	806	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
西南濃老人福祉施設事務組合	146	110	36	36	-	-	-	
西南濃粗大廃棄物処理組合	749	669	80	80	-	691	55	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
一部事務組合等 計				985		3,528	861	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
海津市観光情報センター	0	67	5	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,146	
減債基金		621	
その他充当可能基金		3,067	
充当可能基金計		4,834	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.81	11.62	0.19	13.34	20.00	水道事業会計		291.2	
連結実質赤字比率		37.59		18.34	40.00	介護老人福祉施設事業特別会計		35.8	
実質公債費比率	10.8	11.7	0.9	25.0	35.0	介護老人福祉施設事業サービス特別会計		73.4	
将来負担比率		118.4		350.0		介護老人保健施設事業特別会計		118.5	
財政力指数	0.55	0.59	0.04			下水道事業特別会計		52.4	
経常収支比率	85.1	89.0	3.9						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。